



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 井関 誠

(TEL) 03-3633-5150

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日

2025年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	75,661	2.6	830	△22.7	986	△16.8	517	△28.0
2024年3月期	73,746	3.3	1,074	15.7	1,185	8.6	718	19.8

(注) 包括利益 2025年3月期 501百万円 (△34.2%) 2024年3月期 761百万円 (16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	96.41	—	4.5	2.6	1.1
2024年3月期	133.94	—	6.5	3.0	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	38,476	11,639	30.2	2,169.44
2024年3月期	38,801	11,406	29.4	2,126.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,639百万円 2024年3月期 11,406百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,908	△94	△1,151	6,255
2024年3月期	633	△80	△659	4,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	268	37.3	2.4
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	214	41.5	1.9
2026年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		32.5	

(注) 2024年3月期の配当金の内訳 普通配当 40円00銭、創業90周年記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,000	3.1	1,100	32.5	1,200	21.7	660	27.6	123.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	5,374,000株	2024年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	8,931株	2024年3月期	8,902株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,365,093株	2024年3月期	5,365,124株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境は改善し、景気は緩やかに回復しましたが、ウクライナ情勢や中東情勢悪化の長期化、アメリカの政策動向、長引く円安等の影響により、依然として不透明な状況が続きました。

住宅建設業界におきましては、持家・貸家および分譲住宅の着工件数、並びに首都圏のマンション総販売戸数共におおむね横ばいで推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループは受注拡大の為に、6月に東京国際フォーラムにて「スギカウ友の会見本市2024」を開催し、全国より得意先様約2,600名にご来場いただきました。8月に長期保存食

「IZAMESHI」の新商品「DAILY IZAMESHI 2」を販売開始し、9月にアウトドアファニチャー「PATIO PETITE」の新作「GA Series」を販売開始し、「IZAMESHI」販売開始10周年の節目に「IZAMESHI」のロゴとパッケージをリニューアルいたしました。12月に北陸営業所を移転し、サテライト倉庫として自社流通網の強化を図りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高75,661百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業利益830百万円（同22.7%減）、経常利益986百万円（同16.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益517百万円（同28.0%減）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、「直需事業」の一部を「ルート事業」に移管する組織変更を行ったため、前連結会計年度末比較については変更後の区分により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	38,207	—	38,207	50.5%
ビル用資材（百万円）	29,918	—	29,918	39.5%
D I Y 商品（百万円）	—	4,736	4,736	6.3%
O E M 関連資材（百万円）	—	871	871	1.2%
その他（百万円）	1,928	—	1,928	2.5%
合計（百万円）	70,054	5,607	75,661	100.0%

①ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業につきましては、資材価格の高止まりや人手不足により労務費の上昇を受け、新設住宅着工件数は横ばいで推移しましたが、企業の設備投資や都市部を中心とした再開発需要は堅調に推移しました。この結果、住宅用資材の販売は前年並みで推移し、ビル用資材では非住宅施設向け商材の販売が増加したことにより、全体では順調に推移しました。また、子会社であるフヨー株式会社は、シーリング材、防水材等の建築副資材の販売は前年並みで推移しました。一方で半導体や研磨関連の加工が好調を維持しており、全体では堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は70,054百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

②直需事業（直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業につきましては、災害対策商材と防犯商材の需要減少により、ホームセンター及び通販関連向けの販売は厳しい状況となりました。またOEM関連資材は、オフィス・ホテル物件へのドアクローザーの非住宅系商材の販売は低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は 5,607百万円(同5.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産は38,476百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金が1,662百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が1,620百万円減少しました。

固定資産は、有形固定資産が150百万円、無形固定資産が164百万円、投資その他の資産が31百万円、それぞれ減少しました。

（負債）

当連結会計年度末における負債は26,837百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少しました。

流動負債は支払手形及び買掛金が345百万円減少し、電子記録債務が871百万円増加しました。固定負債は、長期借入金が802百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は11,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益517百万円の計上と、剰余金の配当268百万円の支払によるものであります。

この結果、自己資本比率は30.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,662百万円増加し6,255百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,908百万円（前連結会計年度比358.9%増）となりました。

主な内訳は、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加1,760百万円、税金等調整前当期純利益966百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は94百万円（前連結会計年度は80百万円の使用した資金）となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却による収入27百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出112百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は1,151百万円（前連結会計年度は659百万円の使用した資金）となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出882百万円、配当金の支払額268百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（％）	29.4	30.2
時価ベースの自己資本比率（％）	18.6	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	7.1	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	21.5	109.9

- ・自己資本比率 → 自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 → 株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 → 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ → 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
- ※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇、金融資本市場の変動、中東地域をめぐる情勢、アメリカの政策動向による影響等により、世界経済・国内経済ともに不透明な経済環境が続くと思われます。

このような環境の中、当社グループは、継続的な子会社とのシナジー効果の追求や営業体制と物流拠点の強化によって、着実に事業基盤を強化する所存であります。

以上により、当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高78,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益660百万円を見込んでおります。

なお、同業績予想は資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593	6,255
受取手形、売掛金及び契約資産	14,230	12,609
電子記録債権	4,593	4,453
棚卸資産	4,597	4,844
未収入金	948	840
その他	140	122
流動資産合計	29,103	29,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,067	7,082
減価償却累計額	△4,553	△4,726
建物及び構築物(純額)	2,513	2,355
土地	3,998	3,998
その他	1,313	1,364
減価償却累計額	△1,152	△1,196
その他(純額)	160	167
有形固定資産合計	6,671	6,521
無形固定資産		
ソフトウェア	166	102
のれん	691	605
顧客関連資産	118	103
その他	110	110
無形固定資産合計	1,086	922
投資その他の資産		
投資有価証券	934	883
繰延税金資産	206	229
その他	797	794
投資その他の資産合計	1,938	1,907
固定資産合計	9,697	9,350
資産合計	38,801	38,476

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,275	6,930
電子記録債務	12,030	12,902
1年内返済予定の長期借入金	882	802
未払法人税等	370	441
賞与引当金	399	415
その他	1,199	894
流動負債合計	22,158	22,386
固定負債		
長期借入金	3,593	2,791
退職給付に係る負債	464	418
役員退職慰労引当金	664	693
資産除去債務	83	87
その他	429	460
固定負債合計	5,236	4,451
負債合計	27,394	26,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	10,161	10,409
自己株式	△4	△4
株主資本合計	11,263	11,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104	72
退職給付に係る調整累計額	38	54
その他の包括利益累計額合計	142	126
純資産合計	11,406	11,639
負債純資産合計	38,801	38,476

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	73,746	75,661
売上原価	63,400	65,231
売上総利益	10,345	10,430
販売費及び一般管理費	9,271	9,600
営業利益	1,074	830
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	16	17
仕入割引	147	153
受取家賃	57	56
未請求債務整理益	—	28
その他	16	14
営業外収益合計	239	270
営業外費用		
支払利息	29	26
手形売却損	12	17
売上割引	78	66
その他	7	4
営業外費用合計	128	114
経常利益	1,185	986
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	22	15
抱合せ株式消滅差益	3	—
特別利益合計	28	16
特別損失		
固定資産除売却損	10	4
減損損失	—	28
災害義援金	5	3
特別損失合計	16	36
税金等調整前当期純利益	1,197	966
法人税、住民税及び事業税	424	450
法人税等調整額	54	△1
法人税等合計	478	449
当期純利益	718	517
親会社株主に帰属する当期純利益	718	517

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	718	517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△32
退職給付に係る調整額	4	16
その他の包括利益合計	42	△16
包括利益	761	501
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	761	501

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	9,656	△4	10,759
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△214	－	△214
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	718	－	718
自己株式の取得	－	－	－	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	504	△0	503
当期末残高	697	409	10,161	△4	11,263

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66	34	100	10,859
当期変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△214
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	718
自己株式の取得	－	－	－	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	4	42	42
当期変動額合計	38	4	42	546
当期末残高	104	38	142	11,406

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	697	409	10,161	△4	11,263
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△268	—	△268
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	517	—	517
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	248	△0	248
当期末残高	697	409	10,409	△4	11,512

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	104	38	142	11,406
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△268
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	517
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	16	△16	△16
当期変動額合計	△32	16	△16	232
当期末残高	72	54	126	11,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,197	966
減価償却費	317	313
のれん償却額	86	86
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34	28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△22
受取利息及び受取配当金	△17	△18
支払利息	29	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△15
固定資産除売却損益(△は益)	8	3
減損損失	—	28
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△71	1,760
災害義援金	5	3
棚卸資産の増減額(△は増加)	△71	△250
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△3	—
未収入金の増減額(△は増加)	△11	108
その他の資産の増減額(△は増加)	3	23
仕入債務の増減額(△は減少)	△458	526
その他の負債の増減額(△は減少)	176	△289
小計	1,198	3,295
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	△29	△26
法人税等の支払額	△548	△379
災害義援金の支払額	△3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	633	2,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△129	△112
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	29	27
有形固定資産の売却による収入	25	—
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△844	△882
配当金の支払額	△214	△268
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659	△1,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106	1,662
現金及び現金同等物の期首残高	4,686	4,593
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,593	6,255

（５）連結財務諸表に関する注記事項**（継続企業の前提に関する注記）**

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）**【セグメント情報】****1. 報告セグメントの概要**

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業と直需事業の2事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っており、リニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。

直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「直需事業」の2事業としておりますが、当第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、「直需事業」の一部を「ルート事業」に移管する組織変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	67,843	5,903	73,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	67,843	5,903	73,746
セグメント利益	2,558	△75	2,483
セグメント資産	30,335	2,956	33,291
その他の項目			
減価償却費	200	17	217
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58	10	69

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	70,054	5,607	75,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	70,054	5,607	75,661
セグメント利益	2,370	△75	2,294
セグメント資産	28,906	2,487	31,394
その他の項目			
減価償却費	222	23	245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63	3	66

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,746	75,661
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	73,746	75,661

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,483	2,294
全社費用（注）	△1,408	△1,464
連結財務諸表の営業利益	1,074	830

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,291	31,394
全社資産（注）	5,509	7,082
連結財務諸表の資産合計	38,801	38,476

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに本社有形固定資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	217	245	99	67	317	313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69	66	37	50	106	117

（注）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。

また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 商品ごとの情報

（単位：百万円）

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	38,104	28,487	4,850	2,304	73,746

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 商品ごとの情報

（単位：百万円）

	住宅用資材	ビル用資材	D I Y商品	その他	合計
外部顧客への売上高	38,207	29,918	4,736	2,799	75,661

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
減損損失	—	28	—	28

（注）直需事業において、将来の回収可能性を検討した結果、固定資産の帳簿価額を備忘価額1円まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
当期償却額	86	—	—	86
当期末残高	691	—	—	691

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	ルート事業	直需事業	全社・消去	合計
当期償却額	86	—	—	86
当期末残高	605	—	—	605

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,126.02円	2,169.44円
1株当たり当期純利益金額	133.94円	96.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	718	517
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	718	517
期中平均株式数（千株）	5,365	5,365